

令和元年度会計

むかわ町上水道事業会計の 決算審査意見書

むかわ町監査委員

令和元年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「令和元年度むかわ町上水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和2年8月28日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

令和元年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 むかわ町上水道事業会計決算

	内 訳
上水道事業	水道事業（鵜川地区）
	簡易水道等事業（穂別地区）

2 審査の期間

令和2年7月3日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

貯蔵品については、棚卸報告書に基づき令和2年3月31日に検査を行い、在庫及びその受け払いの実態を確認した。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

鵜川地区の水道事業の概況は、令和元年度末の給水人口 4,233 人となり、前年度と比較して 23 人（0.5%）減少し、給水戸数は 2,166 戸である。

穂別地区簡易水道等事業の概況は、令和元年度末の給水人口 2,416 人となり、前年度と比較して 114 人（4.5%）減少し、給水戸数は 1,326 戸である。

【水道事業の給水人口現況】

区 分	元年度 A	30年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	7,785	8,025	△ 240	△ 3.0%
給水区域内人口 ②	4,395	4,272	123	2.9%
現在給水人口 ③	4,233	4,256	△ 23	△ 0.5%
現在給水戸数 ④	2,166	2,179	△ 13	△ 0.6%
普及率 % ③/①	54.4%	53.0%	1.4	2.6%
達成率 % ③/②	96.3%	99.6%	△ 3.3	△ 3.3%

【簡易水道等事業の給水人口現況】

区 分	元年度 A	30年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	7,785	8,025	△ 240	△ 3.0%
給水区域内人口 ②	2,439	2,559	△ 120	△ 4.7%
現在給水人口 ③	2,416	2,530	△ 114	△ 4.5%
現在給水戸数 ④	1,326	1,376	△ 50	△ 3.6%
普及率 % ③/①	31.0%	31.5%	△ 0.5	△ 1.6%
達成率 % ③/②	99.1%	98.9%	0.2	0.2%

イ 業務量

鷓川地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は、442,045 m³で、前年度と比較して 4,902 m³ (1.1%) の減となり、有収水量は 441,311 m³で、41,612 m³ (10.4%) の増加となっている。

なお、有収率は 99.8%で前年度の 97.6%より 2.2 ポイントの増となっている。

穂別地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は 336,844 m³で、前年度と比較して 3,267 m³ (1.0%) の減となり、有収水量については、236,043 m³で、16,324 m³ (7.4%) の増となっている。

なお、有収率は 70.1%で前年度の 68.9%より 1.2 ポイントの増となっている。

前年度においては、胆振東部地震の施設被害による断水、濁り水対応のため、配水量及び有収水量が両地区とも大幅に減少したが、当年度では量的には回復したもののとなっている。

特に簡易水道事業等は、有収率向上のための対策として和泉下配水管更新が行われ、70%を上回る結果となっているが今後も継続して対策が必要と考えられる。

【水道事業の業務量等現況】

区 分	元年度 A	30年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	442,045	446,947	△ 4,902	△ 1.1%
年間有収水量 m ³ ②	441,311	399,699	41,612	10.4%
年間有収率 % ②/①=③×100	99.8%	97.6%	2.2	2.3%

【簡易水道等事業の業務量等現況】

区 分	元年度 A	30年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	336,844	340,111	△ 3,267	△ 1.0%
年間有収水量 m ³ ②	236,043	219,719	16,324	7.4%
年間有収率 % ②/①=③×100	70.1%	68.9%	1.2	1.7%

※有収率・・・配水量のうち料金として徴収する水量の割合。比率は高いほど良い。

ウ 事業経営

事業経営については、給水収益（税抜き額）が 165,124,768 円（水道事業 103,192,628 円・簡易水道等事業 61,932,140 円）で、前年度 156,658,745 円と比較すると 8,466,023 円の増、その他の営業収益（給水工事審査手数料等）が、1,008,590 円（水道事業 803,200 円・簡易水道等事業 205,390 円）で、前年度 514,915 円と比較すると 493,675 円の増となっている。

給水収益を地震災害時の減免措置等により減少した前年度に比べると、水道事業で7.2%、簡易水道事業等で3.3%増加しているが、給水人口が減少しているため平成30年度決算額に比べると上水道事業としては約5%減少している。

エ 工事等の概況

水道事業におけるの建設改良事業については、米原地区排水管敷設工事のほか国道235号配水管敷設工事や平成30年度から繰越された災害復旧工事、田浦第1・第2幹線配水管施設工事により104,729,084円となっており前年度に比べると約5.5倍の事業量となっている。

穂別地区簡易水道等事業の建設改良事業については、穂別地区第6次拡張工事の実施設計業務のほか和泉下配水管更新工事、前年度からの繰越となった施設災害復旧工事が行われているが、復旧工事の減少により全体決算額としては21,076,122円(25.6%)減少した。

これらのほか両地区において年次更新として検満メーター取替工事を実施されている。

オ 企業債

水道事業の企業債は、繰越事業財源として予定されていたが工事費の減少により自主財源で手当てされてたため借入は行われていない。

簡易水道事業の企業債（借入先は政府資金・地方公共団体金融機関等）は、本年度において第6次拡張工事及び災害復旧事業に係る企業債 38,200,000 円を発行し、29,861,772 円を償還したことにより、未償還残高は 365,989,854 円となっている。

償還終期は令和 40 年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益	①	274,367,613	278,574,033	△ 4,206,420	△ 1.5%
水道事業		124,127,074	117,327,261	6,799,813	5.8%
簡易水道		150,240,539	161,246,772	△ 11,006,233	△ 6.8%
上水道事業費用	②	256,114,596	272,653,103	△ 16,538,507	△ 6.1%
水道事業		107,026,903	113,333,243	△ 6,306,340	△ 5.6%
簡易水道		149,087,693	159,319,860	△ 10,232,167	△ 6.4%
純利益	①－②＝③	18,253,017	5,920,930	12,332,087	208.3%
水道事業		17,100,171	3,994,018	13,106,153	328.1%
簡易水道		1,152,846	1,926,912	△ 774,066	△ 40.2%

鷓川地区の水道事業収益は、124,127,074 円で前年度比 6,799,813 円 (5.8%) の増となっており、事業費用については、減価償却費の減少により 107,026,903 円で前年度比 6,306,340 円 (5.6%) の減少となっている。

この結果、当該年度の純利益は、17,100,171 円で前年度比 13,106,152 円 (328.1%) の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益は、150,240,539 円で給水収益は増加したものの、一般会計からの補助金の減少により全体で 11,006,233 円(6.8%)減少した。事業費用は 149,087,693 円で、特別損失の皆減により 10,232,167 円(6.4%)の減少となった結果、当該年度の純利益は 1,152,846 円で前年度比 774,066 円 (40.2%) の減となっている。

上水道事業収益の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益営業収益		166,133,358	157,173,660	8,959,698	5.7%
水道事業		103,995,828	97,040,258	6,955,570	7.2%
簡易水道		62,137,530	60,133,402	2,004,128	3.3%
上水道事業収益営業外収益		108,234,255	121,400,373	△13,166,118	△10.8%
水道事業		20,131,246	20,287,003	△155,757	△0.8%
簡易水道		88,103,009	101,113,370	△13,010,361	△12.9%

鷗川地区の水道事業収益の前年度比は 6,799,813 円(5.8%)の増、営業収益 6,955,570 円(7.2%)の増、営業外収益で 155,757 円(0.8%)の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益の前年度比は 11,006,233 円(6.8%)の減で、営業収益で 2,004,128 円(3.3%)の増と営業外収益で 13,010,361 円(12.9%)の減となっている。

一昨年9月に発生した胆振東部地震の影響により減少した両地区各事業の営業収益は、前年度の災害減免がなくなったことにより増額となり、営業外収益では簡易水道事業で災害損失分の一時的に増加した一般会計からの補助金が減少したことにより営業外費用が減少している。

上水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業費用 営業費用		251,705,834	249,951,718	1,754,116	0.7%
水道事業		107,026,903	111,366,886	△4,339,983	△3.9%
簡易水道		144,678,931	138,584,832	6,094,099	4.4%
上水道事業費用 営業外費用		4,408,762	5,428,865	△1,020,103	△18.8%
水道事業		0	0	0	
簡易水道		4,408,762	5,428,865	△1,020,103	△18.8%
上水道事業費用 特別損失		0	17,272,520	△17,272,520	皆減
水道事業		0	1,966,357	△1,966,357	皆減
簡易水道		0	15,306,163	△15,306,163	皆減

鷓川地区の水道事業費用の前年度比 6,306,340 円 (5.6%) の減は、減価償却費及び浄水費等の減少により営業費用で 4,339,983 円(3.9%)の減と特別損失の 1,966,357 円が皆減したことによる。

穂別地区の簡易水道等事業費用の前年度比 10,232,167 円 (6.4%) 減は、営業費用で減価償却費と資産減耗費が増加したことにより 6,090,040 円増加したが、災害復旧調査業務委託のほか災害復旧補修業務委託などの特別損失 15,306,163 円が皆減したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入 ①		90,348,668	59,080,000	31,268,668	52.9%
企業債		38,200,000	37,000,000	1,200,000	3.2%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		38,200,000	37,000,000	1,200,000	3.2%
出資金		18,000,000	0	18,000,000	皆増
水道事業		18,000,000	0	18,000,000	皆増
簡易水道		0	0	0	-
負担金		18,868,668	0	18,868,668	皆増
水道事業		18,868,668	0	18,868,668	皆増
簡易水道		0	0	0	-
補助金		15,280,000	22,080,000	△ 6,800,000	△ 30.8%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		15,280,000	22,080,000	△ 6,800,000	△ 30.8%
資本的支出 ②		201,398,206	137,034,257	64,363,949	47.0%
建設改良費		166,036,434	101,180,050	64,856,384	64.1%
水道事業		104,729,084	18,796,578	85,932,506	457.2%
簡易水道		61,307,350	82,383,472	△ 21,076,122	△ 25.6%
企業債償還金		29,861,772	30,354,207	△ 492,435	△ 1.6%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		29,861,772	30,354,207	△ 492,435	△ 1.6%
長期借入金償還金		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
収支差引額①－②		△ 111,049,538	△ 77,954,257	△ 33,095,281	42.5%
水道事業		△ 67,860,416	△ 18,796,578	△ 49,063,838	261.0%
簡易水道		△ 43,189,122	△ 59,157,679	15,968,557	△ 27.0%

鷓川地区の水道事業資本的収入は 36,868,668 円の決算となっているが、前年度か

ら繰り越された災害復旧事業費の財源として負担金 12,600,000 円、企業債 4,000,000 円が繰り越されたが、企業債は事業費等の減少により借り入れされておらず、工事負担金が予算額より 6,268,668 円多い 18,868,668 円となっている。また、新規事業として米原地区配水管新設工事が行われ一般会計からの 18,000,000 円の出資金が繰入資本となっている。

資本的支出の建設改良費では、前年度から繰越となった支障水道管移設工事及び配水管漏水補修工事及び災害復旧工事のほか、米原地区排水管新設工事や国道 235 号配水管移設工事により 104,729,084 円の決算額となっている。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 67,860,416 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,438,796 円、過年度損益勘定留保資金 60,421,620 円で補てんされている。

穂別地区の簡易水道等事業資本的収入の前年度比 5,600,000 円の減は、国庫補助金が前年度に比べ 6,800,000 円減少したことによるものである。

資本的支出では前年度から繰り越された災害復旧工事 18,337,000 円及び第 6 次拡張工事実施設計業務も実施しているが、中央監視装置の更新事業のあった前年度に比べると 21,076,122 円(25.6%)が減少した。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 43,189,122 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,111,709 円、過年度損益勘定留保資金 12,176,617 円及び当年度損益勘定留保資金 26,900,796 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成 87.0%)		2,336,759,187	2,319,440,959	17,318,228	0.7%
水道事業		1,117,677,685	1,069,786,407	47,891,278	4.5%
簡易水道		1,219,081,502	1,249,654,552	△ 30,573,050	△ 2.4%
流動資産 ② (構成 13.0%)		303,914,426	345,952,756	△ 42,038,330	△ 12.2%
水道事業		227,119,730	242,232,619	△ 15,112,889	△ 6.2%
簡易水道		76,794,696	103,720,137	△ 26,925,441	△ 26.0%
計 ①+② (100%)		2,640,673,613	2,665,393,715	△ 24,720,102	△ 0.9%
水道事業		1,344,797,415	1,312,019,026	32,778,389	2.5%
簡易水道		1,295,876,198	1,353,374,689	△ 57,498,491	△ 4.2%

鷺川地区の水道事業資産総額は、1,344,797,415 円で前年度比 32,778,389 円(2.5%)の増となっている。これは、固定資産において米原地区排水管新設等による構築物分が 82,701,498 円(4.5%)増加したことが主な要因となっている。

流動資産で 15,112,889 円(6.2%)の減は、主に下水道会計への短期貸付金

90,000,000 円に係る現金預金の減少及び工事前払金で 7,100,000 円が減少したことによるものである。

穂別地区の簡易水道等事業資産総額は 1,295,876,198 円で前年度比 57,498,491 円 (4.2%) の減となっている。

固定資産で 30,573,050 円(2.4%)の減は、構築物及び機械装置等の減価償却費の増加によるものである。

流動資産で 26,925,441 円(26.0%)の減は、主に現金預金及び未収金の減少によるものである。

イ 負債について

(単位：円／%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債 ①		361,016,848	358,289,854	2,726,994	0.8%
	水道事業	0	0	0	-
	簡易水道	361,016,848	358,289,854	2,726,994	0.8%
流動負債 ②		81,947,417	114,741,634	△ 32,794,217	△ 28.6%
	水道事業	7,514,340	8,905,640	△ 1,391,300	△ 15.6%
	簡易水道	74,433,077	105,835,994	△ 31,402,917	△ 29.7%
繰延収益 ③		1,081,093,765	1,111,999,661	△ 30,905,896	△ 2.8%
	水道事業	474,252,534	475,183,016	△ 930,482	△ 0.2%
	簡易水道	606,841,231	636,816,645	△ 29,975,414	△ 4.7%
計 ①+②+③		1,524,058,030	1,585,031,149	△ 60,973,119	△ 3.8%
	水道事業	481,766,874	484,088,656	△ 2,321,782	△ 0.5%
	簡易水道	1,042,291,156	1,100,942,493	△ 58,651,337	△ 5.3%

鵜川地区の水道事業負債は、481,766,874 円で、前年度比 2,321,782 円(0.5%)の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業負債は、1,042,291,156 円で、流動負債の未払金の減少及び繰延収益における長期前受金の収益化により前年度比 58,651,337 円 (5.3%) の減となっている。

ウ 資本について

(単位：円/%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本金 ①		944,832,543	921,832,543	23,000,000	2.5%
水道事業		708,964,792	690,964,792	18,000,000	2.6%
簡易水道		235,867,751	230,867,751	5,000,000	2.2%
剰余金 ②		171,783,040	158,530,023	13,253,017	8.4%
水道事業		154,065,749	136,965,578	17,100,171	12.5%
簡易水道		17,717,291	21,564,445	△ 3,847,154	△ 17.8%
計 ①+②		1,116,615,583	1,080,362,566	36,253,017	3.4%
水道事業		863,030,541	827,930,370	35,100,171	4.2%
簡易水道		253,585,042	252,432,196	1,152,846	0.5%

鵜川地区の水道事業の資本は、863,030,541円で、前年度比35,100,171円(4.2%)の増となっている。これは、利益積立金ほか米原地区配水管新設に係る出資金が繰入資本金となっていることによるものである。

また、純利益が17,100,171円増額となり当年度未処分利益剰余金は、117,415,749円となっている。

穂別地区の簡易水道等事業の資本は、253,585,042円で、当年度未処分利益剰余金により前年度比1,152,846円(0.5%)の増となっている。

また、純利益が11,528,546円増額となり当年度未処分利益剰余金は、11,540,081円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	元年度	30年度	増減	算式
流動比率		370.87	299.50	71.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業		3,022.48	2,719.99	302.49	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想(最低100%)
簡易水道		103.17	95.83	7.34	
当座比率		259.98	284.87	△ 24.89	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業		1,802.27	2,522.18	△ 719.91	短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
簡易水道		104.28	96.61	7.67	
自己資本構成比率		42.29	40.57	1.72	$\frac{\text{自己資本(自己資本金} + \text{剰余金)}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$
水道事業		64.18	63.10	1.08	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
簡易水道		19.57	18.68	0.89	
固定資産対長期資本比率		91.33	90.25	1.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
水道事業		83.58	82.09	1.49	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
簡易水道		99.81	98.65	1.16	

鵜川地区の水道事業における本年度流動資産は、227,119,730 円で、前年度の242,232,619 円との対比は 15,112,889 円（6.2%）の減で、本年度の流動負債は、7,514,340 円で前年度の 8,905,640 円との対比 1,391,300 円（15.6%）の減となっている。

財務比率で見ると、流動負債が減少したことにより、流動比率は 3,022.48%で前年度より 302.49 ポイント増加、当座比率は下水道事業への短期貸し付けのため現金が減少したため 1,802.27%と大幅に減少したが理想とされる 100%を大きく超過する結果となっている。

経営の安定性をみる自己資本構成比率は、前年度より 1.08 ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が生じ自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下の 83.58%で、前年度より 1.49 ポイント上昇している。

穂別地区の簡易水道等事業における本年度の流動資産は、76,794,696 円で、前年度の 103,720,137 円との対比は 26,925,441 円（26.0%）の減で、本年度の流動負債は、74,433,077 円で、前年度の 105,835,994 円との対比 31,402,917 円（29.7%）の減となっている。

財務比率で見ると、流動比率は 103.17%で前年度より 7.34 ポイント上昇し、当座比率も 7.67 ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、前年度より 0.89 ポイント上昇している。

借入や繰入資本金の割合が高いので、経営の安定化が依然課題となる。固定資産対長期資本比率は、99.81%で、前年度より 1.16 ポイント減少している。

5 むすび

令和元年度の鵜川地区の水道事業収益的収支では、給水人口の増減率は米原地区への配水管新設もあり前年度に比べると 0.5%の僅かな減少となった。年間配水量は給水人口の減少等により 1.1%の減少となったところであり、年間有収水量が対前年比で 10.4%増加しており、年間有収率は 2.2 ポイント増加し 99.8%となっている。

営業収益の根幹をなす給水収益は給水人口等が減少を続けるなか、収益減少が続いている。営業費用でも、原水及び浄水費が減少したが、人口減少に比例する収益減に今後も注意が必要である。

施設は老朽化していることもあり、前年度においては地震災害による浄水場や配水施設の復旧工事が本年度に繰り越され施工されてる状況から、今後も事故防止に努め、施設の稼働状態が良好に保たれるよう一層の計画的な管理と効率的経営を望むものである。

穂別地区の簡易水道等事業収益的収支についても、給水人口、年間有収水量の対前年比は水道事業以上に減少している状況である。特に簡易水道等事業においては管路延

長が長く老朽化も相まって年間有収率が前年度対比で1.2ポイント上昇し70.1%とわずかに回復した。本年度においては和泉下配水管の更新が行われたこともあるが、配水管等の施設老朽化もあり計画的整備に苦慮されている事情は理解するものの、安定した有収率確保のため今後一層の改善を望むものである。

営業費用では、減価償却費等の増加により増加しているが有収率を考慮したコスト高が懸念される。

施設の維持管理については、災害復旧工事費が繰越事業として実施されており、第6次拡張工事実施設計も行われたところである。地域的に広範囲に及ぶ老朽化した施設の維持管理には多大な労力と費用を要するものと理解するが、住民の生活環境維持に今後も効率的に取り組まれることを期待する。

おわりに、上水道事業は企業会計であり、収支均衡の経営努力が求められるところであるが、災害にも強いライフラインの構築と、水道事業の使命である安全で安心な水道水の安定供給維持に努力され、あわせて健全な財政運営が継続されることを期待する。

- | |
|--|
| <p>注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。</p> <p>2 比率（％）については、原則として、少数点第2位を四捨五入している。</p> <p>3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。</p> |
|--|